

# 日本の政治家・政府の沖縄に関する地理的認識の歪み

—政府刊行物の地図と国会での言説の分析を中心に—

近 藤 暁 夫 \*

## I. 問題の所在

本稿の「問題の所在」は次の通りである。(1) 日本政府内閣府沖縄担当部局の公式パンフレット (以下、パンフ) である『沖縄の振興』の記述と掲載地図の内容に初歩的で深刻な地理的事実の誤認があること。(2) この誤りが国会答弁等にも受け継がれ、沖縄への誤った地理的認識が政府の公式見解として流布されていること。(3) こうした状況に対して、政府に批判的な研究者や政治家を含め、沖縄問題に携わる関係者が沈黙または誤りの放置・拡散に与していること。

本研究は、こうした問題が表出するに至った経緯と要因を、政府刊行物や国会議事録等から検討し、明らかにすることを目的とする。以下、II では問題 (1) の内閣府沖縄担当部局ならびに沖縄担当大臣の沖縄に関する地理的事実の誤認の実態の事実確認を行う。III では、(2) (3) に関して、日本の国会やアメリカ議会の議事録を中心に、沖縄に関する地理的事実の誤りが継承・拡散されてきた過程を問う。IV では、沖縄に関する地図や地理的言

説の検討対象を沖縄側から発信されたものにも広げる。V では以上の知見を総括しつつ、今後の検討課題を述べる。

## II. 日本政府の地理的事実の誤認の実態

### 1. 『沖縄の振興』での地理的事実の誤り

日本国政府は、『沖縄振興開発特別措置法』(1971 年) とそれを継承した『沖縄振興特別措置法』(2002 年) に則り、国の責務として半世紀にわたり沖縄振興政策を遂行してきた。現在の責任部署は内閣府の沖縄担当部局で、「総理大臣と沖縄及び北方政策担当大臣の強いリーダーシップの下、政府全体を通じた振興策を推進」<sup>1)</sup> している。

内閣府のホームページに行くと、日本政府の沖縄政策について「まずはこちらをご覧ください」とパンフが紹介される (第 1 図)<sup>2)</sup>。すなわち、当該パンフ『沖縄の振興』(最初の版は 2004 年刊行、2020 年 3 月現在の最新は 2017 年度版) は、政府の沖縄政策について、主権者たる国民や当事者の沖縄県民に説明する最も重要な公文書に位置づけられる。

\* 愛知大学文学部

キーワード : 沖縄、地理的認識、地図、地政学、プライス勧告、内閣府沖縄担当部局、国会議事録

Key words : Okinawa Island, Geographic Recognition, Maps, Geopolitics, The Price Report, "Okinawa General Bureau, Cabinet Office", The Diet Record

沖繩政策



第1図 内閣府「沖縄政策」のトップページ（2020年3月17日現在）

・内閣府ホームページ (<https://www8.cao.go.jp/okinawa/>) から転載。原図はカラー。

『沖縄の振興（2017年度版）』<sup>3)</sup>は26頁からなり、巻頭（2頁）に「沖縄の概況」が記載されている（第2図）。各種沖縄政策の前提となる沖縄の地勢を説明する、パンフの最も基礎的な部分にあたる。冒頭に地勢の解説を入れるのは、根拠法である『沖縄振興特別措置法』の第二条が「国及び地方公共団体は、沖縄の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、沖縄の地理的及び自然的特性を考慮」<sup>4)</sup>する旨規定していることから当然と言える。しかしながら、その記述と地図には、本来政府が犯してはならない水準の地理的事実との齟齬が露呈している。

第2図に示した2枚の地図（ここでは便宜

的に「東アジアの中心」と題された図をA図、「広大な海域」と題された図をB図と呼ぶ）ならびに本文記述の問題点を列挙する。(1) 正距方位図法で描画されていないにも関わらず、那覇を中心とした等距圏が正円で描かれている（A図）。(2) 東京が神奈川県西部に描画されている（A図）。(3) 九州や奄美大島の位置が違う（B図）。(4) 上海・福州・香港の位置が違う（A図）。(5) 濟州島がないなどアジア大陸部の描写が雑である（A図）。(6) 中国大陸が抹消されている（B図）。(7) 那覇から約1,550 km離れた位置にある東京が「那覇から1,500 km圏内にある」と記述されている（本文）。(8) これらの誤り

## 沖縄の概況

沖縄は九州と台湾の間に位置する琉球弧に属し、東西1,000km、南北400kmの広大な海域に点在する約160の島々で構成されています。沖縄は東アジアの中心に位置し、那覇を中心に円を描くと、1,500km圏内に香港、マニラ、ソウル、東京などが入ります。沖縄県の総面積は2,281km<sup>2</sup>で全国44位ですが、広大な海域の中心にあり、海域の範囲は東京を中心にするると、東北から中国地方まで入ります。

### ◆ 位置

投影法が正距方位図法になっていないのに同心円を描いている



A図 ～ 東アジアの中心 ～



B図 ～ 広大な海域 ～

### 第2図 内閣府沖縄担当部局編『沖縄の振興』2頁とその誤り

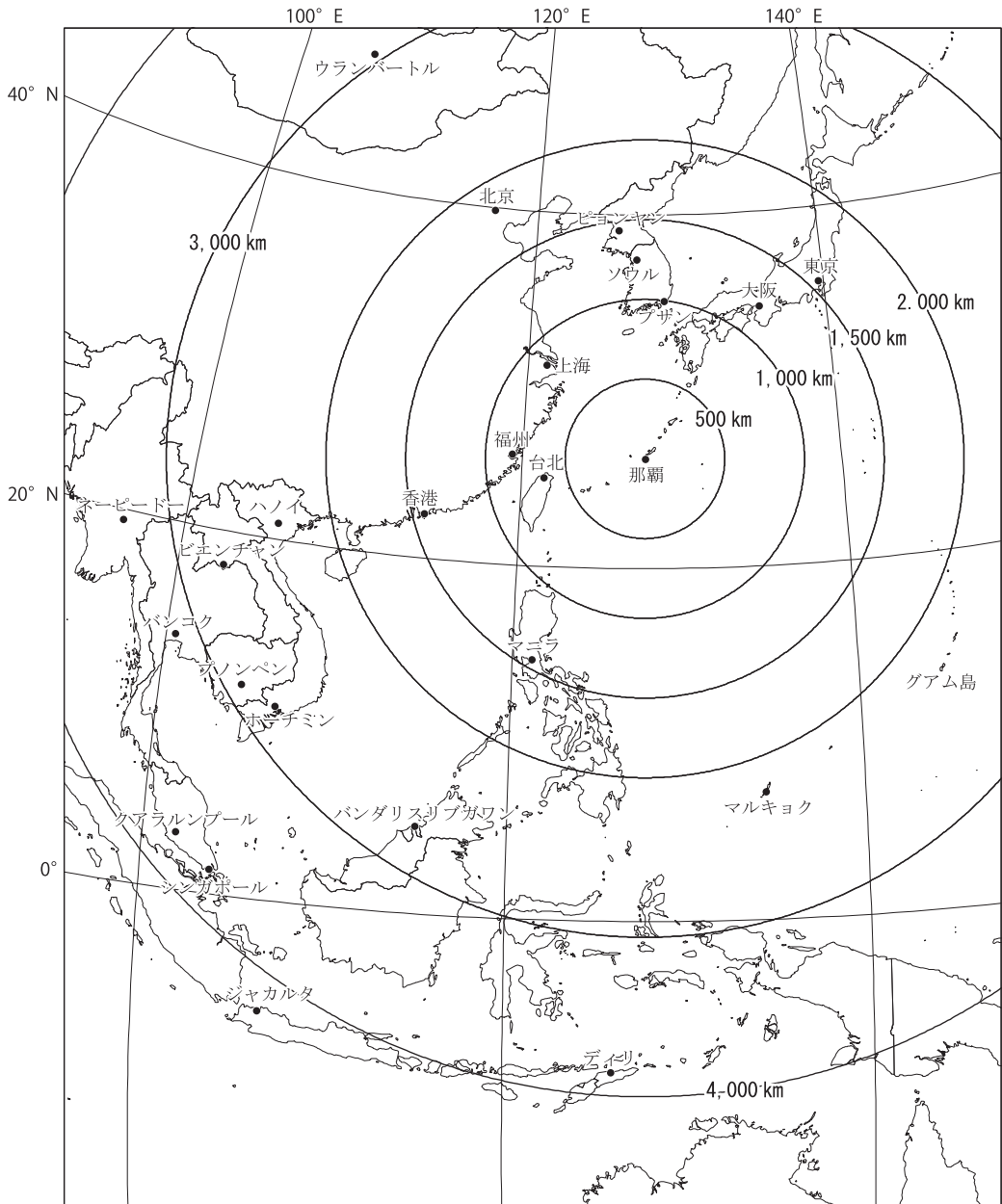
・内閣府沖縄担当部局編『沖縄の振興 2017年度版』2頁(75%に縮小)の一部を転載し加筆。

が含まれているにも関わらず、『沖縄の振興』の初版が2004年に刊行されて以来、今日に至るまで15年以上訂正されていない。

問題点(1)の段階で、すでに本図は科学的な地図とみなせない(参考までに那覇を中心とした正距方位図法による地図を第3図として示す)。非科学的な地図を公式パンフに堂々と掲載しているのは、田代(2016)が述

べるように、日本政府に「地図に対する関心、配慮が無く、出来上がった地図をチェックする体制もない」<sup>5)</sup>ことの例証だろう。

しかし、いくら地図を扱う力量が低いにしても、内閣府沖縄担当部局が立地する東京の位置も正しく表現できない問題点(2)は酷い。東京23区に居住する小学高学年の児童に日本の白地図を渡して東京の位置を答えさせて



第3図 那覇中心の正距方位図法で示した沖縄周辺の位置関係

・正距方位図法での作図には ArcMap10.2 を用いた。

も、大多数の児童は本図よりは正しく答えるだろう。

奄美大島や九州が実際よりも約 100 km 南

にずれた位置に描かれている問題点 (3) も、政府が国土を正確に把握できていないという

以上の問題をはらむ。沖縄担当部局の政策対

象は沖縄県域だが、歴史的には奄美諸島も沖縄（琉球）に含まれてきた。島津藩等九州地方と沖縄（琉球）の歴史的関係も改めて解説するまでもない。奄美や九州との位置関係についても碌に考慮しないで果たして「沖縄政策」が成立するのだろうか。また、A図とB図を見比べれば、両者は明らかに矛盾している（A図では那覇からの500kmの円が屋久島の南を通っているがB図では屋久島と種子島の間を通っている）ことに簡単に気づく。この程度の基本的なチェックもないままで、「本冊子を、沖縄の振興への御理解・御関心を深める契機としていただければ幸い」<sup>6)</sup>などと国民に広報しているのは、不誠実な態度だと指摘せざるをえない。

問題点の(4)(5)(6)も、パンフの「成長するアジア地域との地理的近接性などの潜在力を持つ沖縄」(1頁)、「沖縄は東アジアの中心」(2頁)という言葉とは裏腹の杜撰さである。本当に日本政府がアジア、特に東アジア諸国との連携を通じた沖縄の振興を望むのなら、パートナーたるべきアジアの各地域の地理的位置等の基礎的記載については的確であらねばならなかったと言えよう。

以上は地図の表現の正誤に限られたものだが、問題点(7)はこれら杜撰な地図が単に内閣府の作図能力の低さによるものではなく、地理的認識自体の誤りが投影された結果であることを如実に物語っている。地理的事実として、那覇と東京間の距離は1,554km<sup>7)</sup>であり、『地理院地図』で確かめても、那覇市域のどの地点からも多摩地域等東京都の本州部への距離は1,500kmを超える<sup>8)</sup>(神津島や小笠原諸島など一部島嶼は1,500km圏内に含まれる)。

『圏内』とは「ある限られたくぎりの内」(『新

選漢和辞典 Web版』)「輪の内側」(『日本国語大辞典』)を指す言葉であるとすれば、「那覇を中心に描いた半径1,500kmの円」という厳密な区切りが示されている以上、ここでの「1,500km圏内」は那覇市から1,500km以内の距離の範囲でしかない。定義上1,501kmや1,599kmの地点が「1,500km圏内」に含まれることはなく、当然東京も那覇の1,500km圏内にはない。

『『そもそも』に『基本的』という意味がある』<sup>9)</sup>など珍妙な閣議決定を繰り返す今日の日本政府ならば、今後「東京は那覇の1,500km圏内にある」などと言いつくかもしれないが、それは問題にならない。政府がどう取り繕おうが物理的に東京が那覇方面に50km以上移動はしない。そして、東京と沖縄の位置関係も理解していない主体が沖縄政策を立案していたという事実も動かない。

以上に指摘した問題点(1)～(7)は2004年の初版<sup>10)</sup>の段階ですでにあったにも関わらず、2020年現在も誤りが放置され続けている問題点(8)は、日本政府の自浄能力の欠如を示すものとして最も深刻である。東京の位置を正しく答えられない小学生でも、15年も経てば東京の位置程度は答えられるように成長しているだろうに、不思議なことだ。

## 2. 政府答弁における地理的事実の誤り

2014年3月12日の衆議院沖縄及び北方特別委員会で、山本一太沖縄及び北方政策担当大臣(以下、沖縄担当大臣)は「那覇市を中心に千五百キロの円を描くと、この圏内に香港、マニラ、ソウル、東京が入るということで、地理的には東アジアの中心に位置しております」と、パンフと同じ内容の答弁をしている。政府公式のパンフ『沖縄の振興』と政



府答弁が今日まで訂正されていないという事実は、日本政府は沖縄（那覇）と東京の位置関係を理解していないまま沖縄政策を立案し続けているとの結論を導くに十分である。

これを、たかが地理的事実の誤認や言い間違いと矮小化することもできよう。しかし、政府の沖縄振興政策の根拠法『沖縄振興特別措置法』が、「施策の策定及び実施に当たっては、沖縄の地理的及び自然的特性を考慮」するよう規定していることを鑑みれば、地理的な知識に基礎的な部分で誤りがあるという事実は、彼らの存在理由と政策の前提を崩す重大事と言わざるをえない。

もちろん、この状況を取り繕うこと自体は簡単だ。パンフと国会答弁を撤回・訂正すれば一日で「解決」する。しかし、自国の首都の位置を間違えるというおよそ考えうる中で最悪水準の地理的誤認を政府が犯し、15年以上も放置していたという事実は消えない。そして、この事実がある以上、事態の原因を究明し、根本的な反省の上、組織全体の抜本的な対応が練られなければ、今回取り繕ったとしてもまた別の形で最悪水準の錯誤が繰り返されよう。そこで次章では、過去に遡って政府の資料や国会議事録等をもとに、どのような過程でこのような地理的事実の誤認が生じ、放置され続けてきたのかを探っていきたい。

### III. 国会での沖縄と東京の位置関係に関する言説とその地理的事実との相違

#### 1. アメリカ当局の沖縄（琉球）に関する地理的知識の誤り

国内の言説を検討する前に、1945年から1972年の間沖縄（琉球）を統治したアメリ

カ側の地理的知識を検証したい。1956年6月、米議会下院軍事委員会にメルヴィン・ブライズ議員を団長とする調査団の沖縄（琉球）統治に関する報告書が提出された。いわゆる『ブライズ報告（勧告）』である。

この報告書は、現地民政府の政策を全面的に肯定し、沖縄住民の要望と生活よりも沖縄の軍事上の利用価値が上回ることを正当化するもので、これに反発する沖縄住民の『島ぐるみ闘争』の呼び水となった<sup>11)</sup> 歴史的文書であるが、そこには次のように沖縄（琉球）の地理についての記述がある。なお、本節の引用文は岡倉・牧瀬（1969）の訳文を用いる。また、以下の本稿では引用文中地理的記述に誤りのある箇所には下線を引き □ 内に筆者の注釈を記す。

琉球列島は日本の南西、台湾、フィリピンの北東、小笠原諸島の西方に位する。これら一連の列島は七百七十五哩の長さにとわたり、百四十の小島からなっている。主な島沖縄はサンフランシスコから約六千哩、東京から約八百五十哩〔約1,360 km〕離れた所に位する〔実際は沖縄島北端の辺戸岬から東京の国会議事堂まで約1,464 km 離れている〕。<sup>12)</sup>

（中略）沖縄本島は中国大陸の東五百哩〔約800 km。実際には沖縄島西端の大嶺崎から中国大陸浙江省沿岸までで約640 km である。ただし、大嶺崎から真西に飛べば中国大陸福州付近までは約800 km ある〕にして東京、マニラからは約八百二十五哩〔1,320 km。実際は沖縄島から東京は約1,500 km、マニラへは南端の荒崎からでも約1,450 km ある〕の海上に位置し、米国の安全保障のために必要と考慮される太平洋防衛圏の一つである。<sup>13)</sup>

そう長くない報告書中で東京－沖縄間の距離が前段では850 マイルだったのが後段では

825 マイルに変化する上に、どちらの値も地理的事実と齟齬がある。また、中国大陸からの台湾やフィリピンの防衛上の役割を沖縄に認めているにも関わらず、その前提となる地理的位置関係に誤りがある。本報告書は、本来ならば内容以前に形式上の不備で門前払いされるべきものであろう。

米当局は、沖縄返還前後を問わず、沖縄を『太平洋の要石』と評し、その地理的重要性をもって基地の存在を正当化してきた。米軍基地を是認する歴代日本政府も基本的に類似の立場を保っている<sup>14)</sup>。しかし、その重要な出発点であるプライス報告（勧告）の段階で、その論理には前提となるべき地理的知識に重大な欠陥があったことは見逃すべきではない。

また、プライス議員は1966年4月25日のアメリカ下院本会議で次のようにも発言している。

琉球列島の全人口は九三万三千人である。沖縄は面積が約二九万エーカーで、人口は七三万八千人である。その位置は東京から九七〇マイル〔約1,550 km〕、マニラから九二〇マイル〔約1,470 km〕、サイゴンから約一〇〇〇マイル〔約1,610 km。実際の那覇ーサイゴン間の距離は約2,790 km〕、中国本土から四〇〇マイル〔約640 km〕の地点にある。<sup>15)</sup>

自身がかつて議会で提出した報告書にあった地理的記述の誤りに類被りして数値を直している厚顔ぶりは脇に置くとしても、アメリカがベトナム問題に介入し（北爆が開始され、米軍地上部隊が大規模にベトナムに投入されたのはプライスの議会発言の前年）、沖縄が米軍の後方拠点として活用されている状況下で、沖縄ーサイゴン（現ホーチミン）間の距

離を千 km 以上も間違えている点は擁護の余地もない。それどころか、(1) 地理的知識が『プライス報告』時からアップデートされていることから、発言に先立って沖縄とアジア各地の位置関係を確認したと考えられるにも関わらず、当時のアメリカにおいて最重要事項のはずのベトナムとの距離に限って大きく間違えているのは不自然であること、(2) ベトナムへの出撃・兵站基地としての沖縄の重要性が広く認識されるほど、沖縄（琉球）の専門家たるプライスの立場も強化されるというインセンティブが存在していることを鑑みれば、プライスが意図的に沖縄とサイゴン間の距離を過少に述べた可能性も指摘できる。プライスが単なる地理的知識の足りない愚者であったのか、意図的に事実を捻じ曲げることもいとわぬデマゴグであったのかを、これらの発言だけから決定することはできない。いずれにせよ、多くのアメリカ兵が戦場に送り込まれ、後方基地として沖縄の人々が戦争に加担させられ、南北ベトナムをはじめとするアジアの人々が戦争の惨禍に巻き込まれていたその時、アメリカ下院本会議という最高度の意思決定機関では沖縄やベトナムに対する杜撰な地理的知識を背景にした議論が行われていたことは、アメリカ議会史上の汚点として記録されるべきであらう。

さらに、1968年3月25日には、アメリカ下院歳出委員会活動小委員会にて、第5代琉球列島高等弁務官バスマン中將が次のような発言を行っている。

琉球列島、なかでも沖縄本島が太平洋の礎石であるとされるには、それ相応の理由がある。同島は中国大陸の沿岸から約五百六十キロ〔実際は最短でも約640 km〕の海上に位置している。（中略）すなわち合衆国がこの

方面の地域での公約を実施に移す場合、同島の位置は戦略的にまことに理想的な前進基地の役割を果たしている。<sup>16)</sup>

これら、ブライス報告や琉球政府高官の発言の地理的事実との齟齬に、言葉尻を捕らえるものだと目を瞑るのは簡単だ。しかし、アメリカ自身が構築した米軍基地の沖縄配置を正当化する『太平洋の要石』論が、沖縄の地理的重要性を根拠とするものであった以上、そこに内在する地理的知識の欠如は、論理の正当性を根底から失わせるものだと言えよう。少なくとも、これらの言説は、アメリカ側にとって沖縄(琉球)は正当な科学的知識をもって理解し尊重すべき対象ではなく、自分の都合のいいように解釈し利用する相手でしかなかったことの例証には十分である。また、その後の日本の国会での言説や『沖縄の振興』にも共通する、沖縄の地理的な優位性を述べるときにアジアの諸地域との距離を(意図的・非意図的に関わらず)過少に表現する傾向は、すでにこの時期のアメリカ議会にみられていたことも注目に値する。

このような扱いを受けた沖縄の人々が、より深い理解を期待できる相手として、「同胞」たる日本への復帰を熱望したのは当然だろう。問題は、その期待に日本側が応えられたかどうかである。

## 2. 国会での言説とその地理的事実との相違

『国会議事録検索システム』<sup>17)</sup>で検索したところ、現行憲法下の国会で沖縄(または那覇)と東京の位置関係、距離について述べた発言は少なくとも22回あることが確認された<sup>18)</sup>。うち、10回には地理的事実との齟齬が含まれていた。以下、地理的事実と異なる発言を中心に、国会関係者の沖縄と東京の位置関係への認識とその問題点をみてみたい。

最も早く沖縄と東京の位置関係が取り上げられたのは、日本共産党の川上寛一(岡山県出身)が1963年に行った質問だが、すでに誤りが含まれている。

原子力潜水艦の速力は、非常時ならば三十ノット以上出るでしょう。しかし、普通十五ノットないし二十ノットであるということは、これまた世界周知の事実です。かりに十五ノットとすると、沖縄から東京まで何ほありますか。この距離は九百三十五マイル、千七百二十一キロ〔海里で計算した値。陸のマイルで計算するとほぼ1,500 km〕です。片道二日半かかる。(1963年3月7日 衆議院外務委員会)

潜水艦に関する質問なので早合点したのか「マイル」を海里(nautical mile)で計算し、東京から沖縄までの距離を過大に算出してしまった。初歩的な誤りではあるが、初歩的なだけに情けないとも言える。

沖縄返還の機運が高まり、沖縄選出議員が国会に参加し、沖縄問題に関する特別委員会が開かれるようになると、沖縄の地理的環境に関する発言も増加する。その嚆矢が自由民主党の稲嶺進(沖縄出身)の発言である。

沖縄から台湾、九州、韓国、上海は一千キロ以内でございます。また、香港、フィリピン、東京も、沖縄を基点とした場合、等距離の位置でございます。私は、これがゆえに、沖縄が米国の西太平洋における戦略上のキーストーンとして航空基地となり、兵たん中樞としての役割りを果たしているものと考えてるのでございます。私は、この戦略上のキーストーンを平和のキーストーンにすることがわが国の英知であり使命であると確信するものでございます。(1970年12月16日 参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会)



今日の『沖縄の振興』にもみられるような沖縄を中心にアジアを同心円的に俯瞰し、その地理的ポテンシャルに期待する視点が、すでに沖縄の政治家にあり、その地理的認識がアメリカ側の『太平洋の要石』論との格闘の中で築かれていったものであることが読み取れる。同じく沖縄出身の國場幸昌（自民党）の次の発言も同類型のものと言えよう。

沖縄を中心にコンパスを立てて半径二千キロで回しますと、東洋における重要都市は全部入ってしまうのですよ。それくらいに戦略上においても重要であるけれども、経済、文化の交流でも沖縄が最も重要であるということは、アメリカの統治時代に、また古くずっと明治時代以前から、沖縄におけるところのバジルホルの「沖縄探険記」とかベルリ提督の問題とか、いろいろ歴史が古いわけなんです。だから、どうしてわが国がこれを高度に生かさないうようなことも、将来における展望からしますと、やはり沖縄の存在価値というのは地理的条件、それからしまして軍事的、戦略的な価値というより、平時におけるわが国の経済面あるいは文化面における価値、役割の方がむしろ重要である。（1979年4月18日 衆議院決算委員会）

しかし、これらの沖縄選出議員の地理的認識が「本土」の政治家に理解されたかは疑わしい。例えば、1977年、日本社会党の秦豊（愛媛県出身）は参議院の代表質問で次のように述べている。

沖縄の地理的な条件、これは、たとえば那覇—ソウル一千六百公里メートル〔実際は約1,260 km〕、上海までわずかに八百キロメートル、東京—那覇一千六百公里等の地理的な条件そのものが沖縄の戦略的な価値を大きくしていることも一つの側面であろうと思いま

す。（1977年5月18日 参議院本会議）

万端の準備の上で本会議代表質問という晴れ舞台で沖縄問題を取り上げたはずが、基本的な地理的事実の誤認が含まれていた。国権の最高機関としてはあまりに情けない事態である。ただし、それでも秦は東京と那覇の間の距離に関しては、今日の日本政府のように誤ってまではいないことは付け加えておきたい。

さらに、沖縄については、国会に招致される『有識者』が度々出鱈目な地理的知識を披露していることも見逃せない。1971年の参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会に招かれた田中直吉公述人（東海大学教授）は、次のように発言している。

第一に、沖縄の戦略的な地位の重要性について申し上げたいと存じます。その戦略的な地位というのは、沖縄の地理的な位置とその戦略的な環境によって決定されるのであります。すなわち、沖縄の地理的な位置は、御承知のごとく、東アジア、西太平洋のまん中にあります〔どこをどう見ても沖縄は西太平洋のまん中に位置してはいない〕。東京、ソウル、マニラへは約千五百キロ〔那覇からソウルへは約1,260 km〕、台湾へは大体その半分の距離にあります。沖縄本島から平壤までが千四百五十キロ、済南までが千五百五十キロ、武漢までが千四百キロ、広東までが千五百五十キロ、いずれも戦闘爆撃機の行動半径に当たるわけでありまして。（1971年12月22日、参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会）

「平壤まで1,450 km」と言う同じ口で、平壤より南に位置するソウルまで1,500 kmと言って疑問を感じなかった田中も田中だが、このような人物を『有識者』として国会に招

致する方も適格性が問われる。この公聴会で田中は「私は、沖縄を差別しようとか、そういうようなことはひとつも考えておりません」とも述べているが、沖縄の地理を予習して公述に臨まないこと自体が既に差別的な態度であることに思い至らなかったようだ。

1996年の国会でも、『有識者』の阪中友久（青山学院大学教授）が出鱈目な地理的認識を垂れ流しながら、「沖縄の地理的重要性」について自説を開陳している。

私は沖縄の特性というのは三つあると思います。

一つは、戦略的位置でございます。沖縄を基点にして千五百キロの半径で円を描きますと、東京、ピョンヤン、北京〔沖縄から北京までの距離は約1,800約km〕、ハノイ〔沖縄からハノイまでの距離は約2,300km〕、マニラが全部入るわけでございまして、この地理的特性というのはなかなかアメリカの戦略にとっては変えがたい点だと思います。（1996年5月15日 参議院国際問題に関する調査会）

言葉尻を捕らえるようではあるが、研究者にとって自身の知見を国会の場で披露できる機会は非常な光栄<sup>19)</sup>というべきで、最大限の準備をして臨んでいるだろう。しかも、沖縄の「地理的特性」について述べているのだから、地理的事実の正確性については万全の用意がなされていなければならない。それにも関わらず、基礎的な地理的事実を無視して「地理的」な言説を開陳している事実を鑑みれば、田中<sup>20)</sup>や阪中<sup>21)</sup>は『有識者』の顔をしながら正体は科学的事実の尊重よりも別の何かを優先する曲学阿世の徒であったと批判されなければならない。また、このような俗物を『有識者』として招致する国会の側の見識も

厳しく問われる。

国会議員や有識者でこの程度だから、政府の答弁にも地理的事実を軽視したものが出てくるのは自然である。例えば、1988年、沖縄開発政務次官の岡野裕（自民党、福島県出身）の答弁がある。

大臣からもお話がありました海邦国体、東京から千七百キロも離れているところ〔国体のメイン会場は国会議事堂から約1,540km〕であれだけ大きな成果をおさめたということは、県民百二十万の皆さんが本当にこれで自信を深められたのではないかな。（1988年3月24日 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会）

「僻地の沖縄にしてはがんばった」とでも言いたげな態度からは「本土」の政治家と官僚（岡野は元郵政官僚）の傲慢さが感じられるが、実際は自身の不見識を晒しただけである。もちろん、沖縄と東京との位置関係もわからない以上、沖縄に関する公職に就くべきではなかった人物であり、これは岡野を選んだ政府全体の責任であろう。

このように、「本土」の政治家や有識者が珍妙な地理的認識を国会で開陳している一方で、沖縄出身の政治家にも、地理的事実に基づかない発言が散見される。まず、沖縄開発庁長官や国土庁長官も経験した沖縄屈指の大物政治家である上原康助（社会党→民主党）の発言をみよう。

せんだって、私、南大東島に足を運んでみたわけです。本当に絶海の孤島ですね。聞きしにまさる不便があるわけです。（中略）こういう離島で勤務をしている——沖縄本島から約四百二十キロ離れている。本土から、東京からすると二千キロ前後〔東京から南大東島までの距離は約1,360km。東京から那覇経

由で南大東島までの距離の意味なのかもしれないが、それでも舌足らずであることは否めない] でしょう。(1976年10月21日 衆議院内閣委員会)

陸続きであるところと東京から千六、七百キロも離れているところ [沖縄島の話をしているが、沖縄島で東京から1,600～1,700 km 離れている地点はない] とは違うのですよ。(1987年8月19日 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会)

上原は沖縄が本土に比べて後進地であり僻地であることを認めた上で、それゆえに積極的な振興策の必要性を訴える立場だが、そのような議論が正確な地理的事実を踏まえた上でなされるべきであることには注意を払っていないようである。実際よりも沖縄を遠ざけるほど卑屈に出る態度は、かえって沖縄のためになるものではない。

上原とは逆の方向性で誤った地理的言説を開陳しているのが自民党の宮里松正である。

沖縄は、そのような国際情勢の中にありまして、日本列島の南の端九州 [那覇から佐多岬は約600 km、門司までは約910 km] と上海 [那覇から約820 km]、広州 [那覇から約1,500 km]、台湾 [那覇から台北は約640 km、高雄なら約850 km]、マニラ [那覇から約1,470 km] がほぼ同じ距離であります。東京 [那覇から約1,550 km] と北京 [那覇から約1,850 km]、ソウル [那覇から約1,260 km] あるいはシンガポール [那覇から約3,750 km]、マレーシア [那覇からクアラルンプールは約3,770 km] 等々がほぼ同じ距離であります。そのような地理的条件を生かしたこれからの貢献もいよいよ可能になってくる、こういうふうに思います。(1991年10月2日 衆議院沖縄及び北方問題に関する特

別委員会)

一見沖縄の地理的ポテンシャルを強調し、振興のビジョンを示しているようだが、その実科学的な事実の裏付けは全くなく、ビジョンというよりも誇大妄想に近い。国権の最高機関でこのような出鱈目を堂々と開陳して予算を得ようとする姿勢は、政治家というよりも詐欺師のそれである。

誇大妄想という点では、維新の党の儀間光男の発言も同様であろう。

最後の質問を先にさせていただきたいと思えます。それは沖縄関係の問題ですから、質問通告を知った沖縄の支持者から、おまえ、これは逃したらいかぬから先にこれをやっちなまえということがあったことですから、大事な有権者、支持者に応えるという意味で先にさせていただきたいと思えます。(中略) 御指摘のとおり、沖縄は地政学的に見ると、日本の国の南西の果てなんですけれど、アジアを中心に見ているという、まさにへ所的存在に位置する。コンパスの軸を那覇に立てて千五百キロぐると巻いてみると、東京入って [那覇と東京の距離は約1,550 km] 北京入って [那覇と北京の距離は約1,850 km]、ずうっと福建省から台湾はもとよりフィリピン近くまで行く [マニラをはじめルソン島の大部分は那覇の1,500 km 圏内に入るため「近くまで行く」という表現は不適切] んですね。このマーケットたるや五十億、六十億マーケット [この数値が何を指すのかは不明だが、人口ならありえない数であり通貨(円やドル)なら少なすぎる] だと言われているんですね。(2014年11月12日 参議院地方創生に関する特別委員会)

これは先の『沖縄の振興』にある那覇を中心に1,500 km 圏内云々の記述を下敷きにして

いると考えられるが、その誤りを正すどころか更に悪化させている。選良にふさわしい見識を備えているとは到底言えないが、このような妄言を後押しする「沖縄の支持者」もいたことが示唆されており、根本的な問題は有権者の意識なのかもしれない。

ここまで、国会での政府・議員・有識者による発言の誤りを批判してきたが、地理的事実に合致した発言ももちろん少なくない。2002年7月12日、参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会での尾身幸次沖縄担当大臣の答弁はその代表にあげられる。

距離的には、沖縄は、東京への距離が千五百五十キロでございまして、フィリピンのマニラとの距離が千四百八十キロ、上海へ八百二十キロということで、非常にやっぱりアジアの中心に位置している。

ここで披露されている二地点間の距離は、地球儀と巻き尺を用いれば中学生でも測定可能なものであり、大臣が正解したから褒められるようなものではない。「アジアの中心に位置」という地理的認識自体も科学的な裏付けが希薄なことは否めない。それでも2002年の段階では、沖縄担当大臣と答弁原稿を作成したであろう内閣府沖縄担当部局が、沖縄(那覇)と東京の距離が約1,550 kmであることを把握していたことは確認できる。

この2年後の2004年、内閣府沖縄担当部局は、東京と沖縄(那覇)の位置関係を誤った『沖縄の振興』を公表する。その9カ月前の2004年3月25日、参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会では茂木俊充沖縄担当大臣は次のように答弁している。

沖縄、私先ほども答弁で申し上げましたように、この半年の中で六回ですから、月に一回訪問させていただきまして、それぞれの地

域、もう自分の目で直接見たつもりでありませぬ。そこの中で、確かにポテンシャルの高い地域だなど、こんなふうに考えております。(中略)やはり地理、地域、地理的な優位性と、こういう問題でありまして、東京それからまたソウル、上海、マニラ、アジアの主要都市から千五百キロ圏内にあると、正にアジアの中心的な地理、地理的な優位性を持っていると。

沖縄島北端の辺戸岬からなら東京が1,500 km 圏内にあることから、この答弁に地理的な誤りはない。しかし、この9か月後に「那覇から東京が1,500 km 圏内」と述べる『沖縄の振興』が刊行されたことを考えると、危うい無邪気さを含んだ答弁であった。長径100 km に渡る沖縄島の南端付近、東京から約1,550 km の位置に県都那覇があることを知らなければ、「沖縄島－東京1,500 km」が「沖縄島の中心の那覇－東京1,500 km」に転化されるまではあと一步にすぎない。そして、茂木の次代の小池百合子沖縄担当大臣の時代、それは起こった。

### 3. 九州・沖縄サミットと沖縄開発庁時代の地図の誤り

政府による「東京が那覇の1,500 km 圏内にある」という地理的事実の誤認が確定したのは21世紀の初頭だが、この時期の沖縄に関する政治史において基地問題と並び最も大きなものが2000年7月に開催された九州・沖縄サミットである。外務省が作成した公式HPには、『開催県の概要』<sup>22)</sup>として「沖縄の地理」について説明するページへのリンクが設けられている(第4図)。

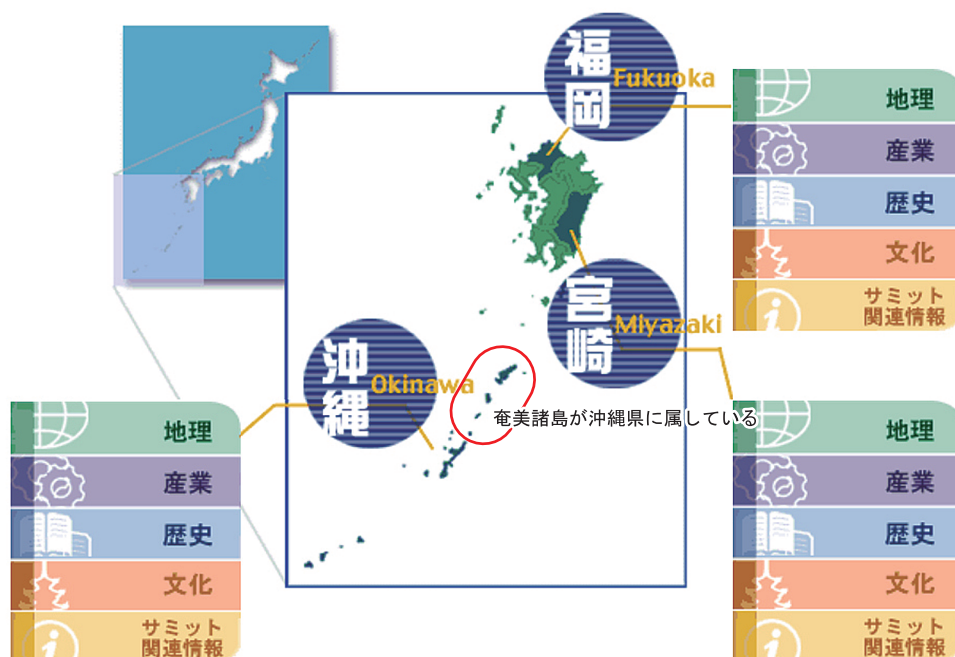
第4図の段階で、すでに「奄美諸島が鹿児島県ではなく沖縄県に属している」という外交舞台にふさわしくない誤りが含まれてい

外務省					English   リンクページ   よくある質問集   検索   サイトマップ
外務省案内	渡航関連情報	各国・地域情勢	外交政策	ODA	
会談・訪問	報道・広報	キッズ外務省	資料・公開情報	各種手続き	

[トップページ](#) > [外交政策](#) > [G7/G8](#)

## G7/G8

### 開催県の概要



第4図 外務省「九州・沖縄サミット 開催県の概要」のページ

・外務省ホームページ ([https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko\\_2000/outline/jp/index.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko_2000/outline/jp/index.html)) から転載し加筆。

る。そして、奄美諸島の帰属もわからない者が作成したのだから当然というべきか「沖縄の地理」のページ<sup>23)</sup>の内容も稚拙である。当該ページは沖縄の「位置と地形」を説明する次の文章と、『OKINAWA 位置図』という地図（第5図）で構成される。

位置と地形（中略）沖縄県の県庁所在地である那覇と東京間を半径とする、1500 km の円内には、上海や台北、香港、ソウル、マニ

ラなど、アジアの主要都市があります。すなわち、沖縄は、中国、東南アジア、オセアニアなどに最も近い距離に位置する日本の南玄関といえます。

那覇市役所や沖縄県庁と東京都庁や国会議事堂までの距離は約 1,550 km だが、那覇市の北東端と東京都西多摩郡檜原村の南西端までの距離はほぼ 1,500 km (約 1,503 km) なので、「那覇と東京間を半径とする、1500 km の円」





▶ **位置と地形**

■ **交通 / 気候と生物相 / 人口**

**位置と地形**



座間味周辺の海岸

沖縄県は、日本列島の南西端に位置し、アジア大陸の東縁を九州の南から台湾の東部に位置する与那国島まで、弓状にカーブを描いて伸びる

1200kmに及ぶ南西諸島のほぼ南半分を占めています。沖縄県の県庁所在地である那覇と東京間を半径とする、1500kmの円内には、上海や台北、香港、ソウル、マニラなど、アジアの主要都市があります。すなわち、沖縄は、中国、東南アジア、オセアニアなどに最も近い距離に位置する日本の南玄関といえます。沖縄県は、48の有人島からなりたっていますが、県の総面積（2,267 km<sup>2</sup>）の約53%は沖縄本島が占め、これに西表（いりおもて）島・石垣島・宮古島を加えると総面積の約83%となります。

2000年7月にサミット首脳会議が開催される予定の名護市は、沖縄本島北部の中核都市であり、名護湾、羽地内海（はねじないかい）、太平洋の三方の海を望むウォーターフロントシティです。



第5図 外務省『OKINAWA 位置図』とその掲載ページ

・外務省ホームページ ([https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko\\_2000/outline/jp/okinawa/oki0101.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko_2000/outline/jp/okinawa/oki0101.html)) から転載。原図はカラー。

という表現は何とか許容できる範囲だろう。しかし、東京都の端まで範囲を広げなければ誤りになる表現に無理があることは否めず、「東京は那覇から 1,500 km 圏内」という致命的な一線まであと半歩のところまで踏みとどまっているにすぎない。実際に、同じ『開催県の概要』(第 4 図)からリンクが貼られた「福岡の地理」のページでは、「福岡－東京間の距離 1,100 km [実際の距離は約 880 km]」に対して、福岡－ソウル間 540 km、福岡－上海間 870 km<sup>24)</sup> という致命的な誤りを犯している。

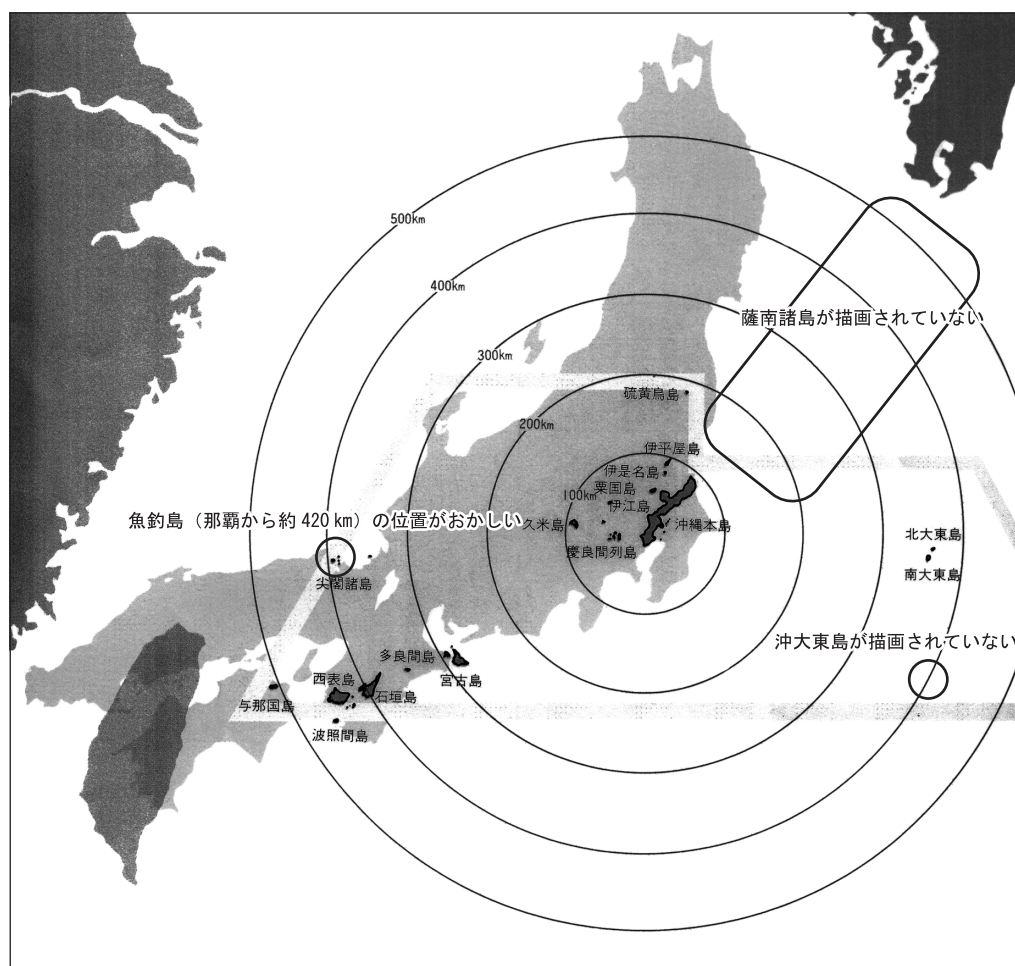
そして、ここに付された『OKINAWA 位置図』は、その半歩がたやすく踏み出されてしまうことを予感させるに十分である。この図の問題点は田代<sup>25)</sup> が再三指摘しているが改めて列挙すると、(1) 那覇からの等距離圏が正円で描かれており、この場合経緯線は直交した状態にはならない。しかし、本図は直行した経緯線に同心円を重ねており、理論的に矛盾する。その結果、(2) 等距離線が正しく描画されていない。例えば、那覇と仙台の距離は約 1,820 km だが、この図では 2,000 km よりも遠い位置に仙台が描画されている。また、文章で「那覇と東京間を半径とする、1500 km の円」とありながら、この図からは東京が那覇から 1,500 km 付近にあるように見えない。さらに、(3) 河川と国境線が同じ色で描画されており判別できない、(4) ラオス・タイ間など各所の国境線が描画されていないなど、沖縄とアジアとの親和性への強調とは裏腹にアジア各国への配慮を欠いたものになっている。

作成主体は外務省だが、サミットという政府あげての行事で、沖縄が主要な舞台になっていることから、内閣府沖縄担当部局(当時

は総理府沖縄開発庁)も本図や本ページの記述に全く関わっていないとは考えにくい。どの程度沖縄担当部局の関係者が携わったかは今後の検討課題だが、少なくとも、サミットという国家行事にふさわしくない沖縄の地図を政府が公式に提示したことについて、沖縄を専門とする部局が何らチェック機能を果たせなかったことだけは確実である。

また、直接の因果関係の検討は今後の課題だが、『沖縄の振興』(第 2 図)には、本ページからの影響が指摘される。まず、沖縄の地勢を記述する文と、その下に地図を配置する構図が類似し、文面も似通う。また、『沖縄の振興』2 頁左側の地図(第 2 図の A 図)は、那覇を中心とした同心円を用いる構図など、『OKINAWA 位置図』との類似性がある。もっとも、那覇中心の同心円を描画した地図は『OKINAWA 位置図』以前にも多数刊行<sup>26)</sup> されていることから、『沖縄の振興』の地図もこれら多くの地図の影響を受けて作成されたと考えられる。しかし、その中でも『OKINAWA 位置図』は『沖縄の振興』刊行直前に政府が刊行したもので、本図を沖縄関係部局の関係者が全く見なかったとは考えられないことから、影響関係を想定するのが自然だろう。

また、『沖縄の振興』2 頁右側の地図(第 2 図の B 図)は、沖縄担当部局の前身にあたる沖縄開発庁刊行の報告書『沖縄の振興開発』の巻末地図(第 6 図)の後裔であることが構図からも確実視される。しかし、この地図は琉球弧の北半を占める薩南諸島が丸ごと抹消されており、位置が間違っているにしても薩南諸島を描画している『沖縄の振興』以上に酷い出来である。もっとも、『沖縄の振興』も、第 6 図の段階では描かれていた中国大陆を抹



第6図 沖縄開発庁『沖縄の振興開発』巻末掲載の「沖縄県の距離図」  
 ・沖縄開発庁（1998）『沖縄の振興開発 平成10年』63頁（65%に縮小）の図に加筆。原図はカラー。

消してしまっており、結局両者ともに失格であることに違いはない。

なお、『OKINAWA 位置図』の誤りに気付いた田代は、「すぐに外務省に連絡をしたのですが、訂正されることはなく今もそのままになって」<sup>27)</sup> いると述べている。田代の指摘に耳を傾け反省する姿勢が政府に多少なりともあれば、その後の『沖縄の振興』や政府答弁の誤りはなかったかもしれない。

#### IV. 沖縄県側の地理的認識とその問題点

ここまで示してきた「本土」側の沖縄に関する無知無配慮というべき地図や言説に対して、沖縄の政治家が指摘や抗議等を行ったという記録は管見の限りない。『沖縄の振興』の地図は、沖縄県知事以下多くの県関係者が出席する『沖縄振興審議会』の配布資料<sup>28)</sup> にほぼ毎回掲載されており、第22回審議会（2013年）では山本一太沖縄担当大臣が「ア

アジアにおける沖縄の地理的な優位性、那覇からぐっと円を描くと、この1,500キロ圏内に東京も北京もソウルも香港も上海も全部入る」<sup>29)</sup>と、国会答弁と同じ誤り（北京が新たに加わっている分、国会答弁よりも酷い）を含んだ発言をしているにも関わらず、である。それにとどまらず、沖縄側が作成した沖縄中心の構図の地図にも少なからぬ誤りが含まれている。

沖縄県のホームページを例に取れば、『沖縄の位置』のページに掲載されている地図<sup>30)</sup>は沖縄中心の正距方位図法で描画された科学的に正確なもので高く評価されるが、子ども向けの『沖縄の位置（いち）』のページに掲載されている『那覇を中心とした地

図』<sup>31)</sup>は投影法や東京の位置に誤りがある。さらに、商工労働部の『沖縄県の地理的環境』のページ<sup>32)</sup>の地図（第7図）は、沖縄島の大きさの誇張は意図的な主題の強調だと許容しても、サハリンや千島列島の形状を大きく誤り、香港の位置を誤っているなど、「地理的環境」を名乗れる水準の出来ではない。

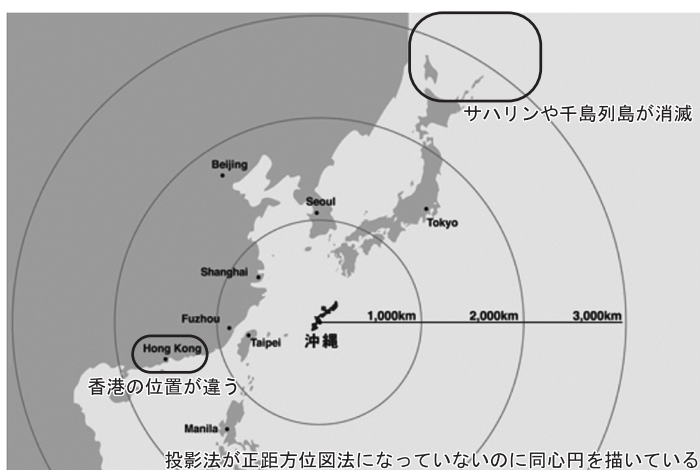
さらに、那覇市ホームページの『那覇市の位置と面積』（第8図）に示された地図『那覇市 各都市との距離』<sup>33)</sup>は、『沖縄の振興』（第2図）以上に那覇からアジアの各都市との距離を誤っており、付された文章も「〔那覇市・沖縄は〕東南アジアの各都市を結ぶ要衝の地点」と、地理的に正しいとは言えない内容が含まれている。

更新日：2014年9月18日

## 沖縄県の地理的環境

### アジアマーケットの中心

沖縄県は、シンガポール、タイ、韓国、中国、台湾、韓国などのアジアの主要都市から飛行機で4時間圏内に位置し、アジアという巨大なマーケットの中心に位置しております。



第7図 沖縄県ホームページ『沖縄県の地理的環境』のページと地図

・沖縄県ホームページ ([https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/kigyoritchi/okinawa\\_chiritekikankyo.html](https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/kigyoritchi/okinawa_chiritekikankyo.html)) から転載し加筆。原図はカラー。



## 市の位置

沖縄県は、北緯24～28度、東経122～133度の南北約400キロメートル、東西約1,000キロメートルの海上に弧を描いて連なる160の島しょの内、有人島39からなっています。

その中で那覇市は最大の島、沖縄本島の南部に位置しています。

また、本市は鹿児島と台北のほとんど中間にあり、那覇を中心とする1,500キロメートルの円周域には、東京、ピョンヤン、香港、ソウル、北京、マニラなどの主要な都市があり、交通通信機能の上からも東南アジアの各都市を結ぶ要衝の地点であり、わが国の南の玄関として地理的に好条件の位置にあります。



第8図 那覇市ホームページ『位置・面積』のページと地図

・那覇市ホームページ (<https://www.city.naha.okinawa.jp/admin/cityhall/profile/itimenseki.html>) から転載し加筆。原図はカラー。

「本土」からの植民地支配・辺境扱いの中で、みずからの運命のみずから決める自由を持つことができなかつた<sup>34)</sup> 沖縄の人々が、米軍の『太平洋の要石』論や「本土」側からの差別的処遇、あるいは沖縄オリエンタリズム<sup>35)</sup> との長年の格闘を通じて、沖縄を中心にアジア全体を俯瞰する視点を自覚<sup>36)</sup> し、その地理像を「沖縄は東アジアの中心」<sup>37)</sup> として日本政府にも一定共有させ得たことは一つの達成である。しかし、その成果が科学的正確性を欠く夜郎自大的な地理的認識の域を出ない限りは、新たなオリエンタリズムの変種に過ぎないとも言えよう。

もちろん、近世以降一貫して支配者・抑圧者側であり続け、今日も上位権力を行使する立場にある中央政府の地図や地理的認識の誤

りと、沖縄側の誤りを同一の俎上で扱うことはできない。少なくとも、沖縄側も地図の扱いや地理的認識に誤りがあるという事実が、日本政府の地図の誤りや地理的認識の誤謬から生じる責任を僅かなりとも減殺することはない。それでも、本稿で取り上げた本土側の沖縄に対する明らかな認識の誤りや軽視・蔑視の証拠というべき地図や言説の数々に対して、有効な対抗言説を構築してこれなかったことについては、沖縄側の反省も必要だろう。

## V. 結論と今後の課題

本稿では、内閣府沖縄担当部局作成の『沖縄の振興』の地図・記述の誤りを手掛かりに、



日本政府や国内外の政治家の沖縄に関する地理的認識の歪みとその系譜を検討してきた。知見をまとめると次のようになる。

(1) 日本政府内閣府沖縄担当部局は、所在地である東京の位置を正しく認識できていない。さらに、東京と那覇の位置関係も適切に理解できていないばかりか、その不理解のさまを公式パンフ等で内外に広く示している。(2) 政府の地理的認識の問題を正すべき与野党の政治家等も、沖縄選出議員を含めて国会で事実と異なる地理的認識を開陳してきた。(3) 国会に招致された『有識者』は、事実と異なる地理的知識を垂れ流し、問題の拡大に加担した。(4) 沖縄への地理的認識の誤謬は、「沖縄の地理的優位性」を主張していたアメリカ時代に既にあり、これが日本の政府や政治家にも受け継がれた可能性がある。(5) それでも2002年までは東京と那覇の位置関係について正確な理解を示す政府関係者もいたが、2004年には失われ今日に至っている。(6) 本土側の無理解の被害者というべき沖縄側でも、地図の誤りや地理的認識の誤謬は少なくない。

もちろん、2004年に決定的な誤謬を犯すに至るまでの政府内部での具体的な動向や、ブライズ報告(勧告)に代表されるアメリカ側の認識の誤謬が日本政府に与えた影響、沖縄を中心に等距線を描画した構図の地図の系譜、国会議事録以外の資料を用いた沖縄に関する地理的認識(とその誤り)の系譜の検討など、本稿では扱い切れなかった論点も少なくない。今後の課題は多く残されているものの、アメリカ統治時代からの「沖縄の地理的優位性(それゆえの米軍基地配置の正当性)」という言葉の科学的根拠の希薄性と、それを省みず誤った地理的言説を垂れ流し続ける政

府や政治家、『有識者』の軽薄性は、十分本稿で明るみに出せたであろう。

『沖縄の振興』の誤りを長年放置して憚らない日本政府の態度からは、沖縄を理解し、事実立脚して合理的に政策を立て、誠意を尽くして沖縄側の理解を得ようとする意思は感じられない<sup>38)</sup>。それどころか「せめて体面だけでも取り繕う」という社会人として最低限の常識があるかも疑わしい。松島(2011)は本土側の沖縄への差別的な態度を告発しつつも「本土の権力者は基地負担を沖縄に求める際に、自分がいかに沖縄を理解し、同情しているかを力説することを忘れない」<sup>39)</sup>と述べているが、これはまだ甘い評価であったのかもしれない。他方で、沖縄選出議員を含む沖縄側の地理的知識も正確性を欠くものが少なくないことも看過できない。

アメリカ、日本本土、沖縄の各主体とも、沖縄の(東)アジア近隣地域との地理的な近接性と利用価値を強調するときには沖縄と各地の距離を実態よりも過少に、沖縄の地理的な隔絶性を強調するときには距離を過大に表現する傾向がある。このような歪みが、意図的なのか不勉強の結果なのかは判定しがたいが、その時々発言者の都合に応じて、地理的事実が捻じ曲げられることが許されるわけではない。立場に関係なく、特定地域をめぐる政策議論は、基礎となる地理的事実に基づいてなされることが、公正を基調とする民主的法治的な社会において必須の条件であると、今一度確認されなければならない。

また、本稿で取り上げたような沖縄の地理的環境を強調した政治論議は、一般に「地政学」や「地政言説」の名で概括され、それらを批判的に検討した成果も多い<sup>40)</sup>。本稿で参照した地図や言説も、政治の場で沖縄の地

理的環境を引きながら語っているのだから、地理—政治的な言説ではあろう。しかし、山崎（2013）が述べるように「地政言説は（中略）真実味をおびるために物質的な基礎としての「事実」から構成される必要がある」<sup>41)</sup>ならば、本稿で示した珍妙な地図や地理的誤謬を含む言説には、「地政言説」という用語が与えられる資格はない。これらは、本来政治の場で吟味されるべき価値を認められない「言説もどき」と言われるべきだろう。

しかしながら、現実には、プライス報告（報告）をはじめ、これらの言説は、基礎となる物質的な事実自体の認識に誤りがあったにも関わらず、今日まで一定の実効力を有してきた。「地政言説」の批判的検討が重要であることを前提として、同時に物質的基礎を欠き本来なら説得力を持ちえない「地政言説もどき」が、さも「地政言説」のように扱われ、流布されていく構造が現実にあるのならば、それを析出し、検討・解体していくことも地理学の課題であるべきだろう。

〔付記〕本稿の骨子は2019年11月30日の第31回立命館地理学会大会で発表した。当日、生後四か月の風邪気味の長男を置いての京都出張を許してくれた妻と長女に感謝します。なお、内閣府沖縄振興局ホームページの『沖縄の振興（2017年版）』のページは、本稿脱稿後、『パンフレット（概要資料）』に差し替えられた（2020年3月5日現在）が、本稿で指摘した地図等の問題点は新パンフでもそのままになっていることを付記する。

#### 注

- 1) 内閣府ホームページ <https://www8.cao.go.jp/okinawa/2/index.html> 2020年3月17日閲覧。
- 2) 内閣府ホームページ <https://www8.cao.go.jp/okinawa/> 2020年3月17日閲覧。
- 3) 内閣府沖縄担当部局編（2017）『沖縄の振興2017年度版』、内閣府。[https://www8.cao.go.jp/okinawa/pamphlet/sinkou\\_2017/shinkou-2017.html](https://www8.cao.go.jp/okinawa/pamphlet/sinkou_2017/shinkou-2017.html) 2020年3月18日閲覧。

- 4) 本法の前身にあたる『沖縄振興開発特別措置法』にも、第一条（目的）で「この法律は（中略）地理的及び自然的特性に即した沖縄の振興開発を図り、もつて住民の生活及び職業の安定並びに福祉の向上に資することを目的とする」ことが示されている。
- 5) 田代 博（2016）「いま、あらためて地図投影法を考える」、地理、61(11)、34-41。
- 6) 前掲3)、1。
- 7) 宮川泰夫「九州地方」、『日本大百科全書』（Japan Knowledge版）、小学館。2020年3月24日閲覧。
- 8) 那覇市の北東端から最も近い西多摩郡檜原村の端までで大体1,503kmである。
- 9) 毎日新聞2017年5月13日東京朝刊31面。
- 10) 内閣府沖縄担当部局編（2004）『沖縄の振興』、内閣府、2。
- 11) 国場幸太郎（2019）『沖縄の歩み』、岩波現代文庫、262-265。
- 12) 岡倉古志郎、牧瀬恒二編（1969）『資料 沖縄問題』、労働旬報社、5。
- 13) 前掲12)、11。
- 14) 例えば、防衛省編（2019）『令和元年版日本の防衛—防衛白書—』、防衛省、333。
- 15) 前掲12)、90。
- 16) 前掲12)、108。なお、アメリカ議会議事録の原文では「560km」ではなく「350マイル」と発言していることが確認できるが、ほぼ同じ距離である。
- 17) 国会議事録検索システム <https://kokkai.ndl.go.jp/#/> 2020年3月26日閲覧。
- 18) 膨大な議事録に対して「東京」「沖縄」「キロメートル」などのキーワード検索をかけてヒットしたもののみを当たっているため、実際にはこの22件のほかにも沖縄と東京の位置関係についての発言がなされている可能性はある。ただし、仮に完全に網羅できていないにしても、全体の議論の状況をつかむには十分であろう。
- 19) 阪中は「国権の最高機関で陳述する機会を与えられましたことを大変光栄に思っております」と述べて公述を始めている。
- 20) 田中直吉は、外務省所管の財団法人として設立された『日本国際問題研究所』の役員で、日本政府の立場とは極めて近い言論を展開していた。例えば、1970年11月1日の衆議院日本国と大韓民国との間の条約及び協定等に関する特別委員会では、社会党の石橋政嗣に「常にあなたたち〔佐藤栄作政権〕の味方に立って議論を展開しておられる田中直吉という教授」と紹介されている。
- 21) 阪中友久は、「防衛庁と外務省の指導のもと

- に、関連の研究や世論活動をやっている民間の研究機関」(2003年5月8日 衆議院武力攻撃事態への対処に関する特別委員会での渡辺昭夫参考人の発言)である『平和・安全保障研究所』の理事長を務めた人物で、国会にも度々自民党や民社党の推薦で招かれ、推薦した党の方針に沿った発言をしている。
- 22) 外務省ホームページ [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko\\_2000/outline/jp/index.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko_2000/outline/jp/index.html) 2020年3月31日閲覧。
- 23) 外務省ホームページ [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko\\_2000/outline/jp/okinawa/oki0101.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko_2000/outline/jp/okinawa/oki0101.html) 2020年3月31日閲覧。
- 24) 外務省ホームページ [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko\\_2000/outline/jp/fukuoka/fko0101.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko_2000/outline/jp/fukuoka/fko0101.html) 2020年3月31日閲覧。福岡－東京間の道路距離は約1,100 kmで、これと大圏距離を誤認したものと考えられる。
- 25) (1) 田代 博(2005)『知って楽しい地図の話』、新日本出版社、82-84。(2) 田代 博(2010)「九州・沖縄サミット時の外務省作成の地図の問題点」、田代博のホームページ <http://yamao.lolipop.jp/map/map005.htm> 2020年3月31日閲覧。(3) 田代 博(2020)「今更ですが、九州・沖縄サミット時の外務省作成の地図の問題点について」、田代博のホームページ <http://yamao.lolipop.jp/map/2020/gaimu/okinawa.htm> 2020年6月5日閲覧。(4) 前掲5)。
- 26) 例えば(1) 沖縄大百科事典刊行事務局編(1983)『沖縄大百科事典 別巻』、68。(2) 大田昌秀(1990)『沖縄の挑戦』恒文社、巻頭地図。
- 27) 前掲25) (1)、82。
- 28) 例えば、直近の第33回沖縄振興審議会(2019年6月)でも、配布資料6の1頁に、『沖縄の振興』と全く同じ地図が掲載され「那覇を中心に円を描くと、1,500 km 圏内に香港、マニラ、ソウル、東京などが入る」という説明文が書かれている。内閣府沖縄担当部局(2019)『沖縄の振興について』、1。 [https://www8.cao.go.jp/okinawa/siryu/singikai/sinkousingikai/33/33-06\\_1.pdf](https://www8.cao.go.jp/okinawa/siryu/singikai/sinkousingikai/33/33-06_1.pdf) 2020年3月31日閲覧。
- 29) 内閣府政策統括官(2013)『第22回沖縄振興審議会議事録』、5。 <https://www8.cao.go.jp/okinawa/siryu/singikai/sinkousingikai/22/gijiroku22.pdf> 2020年3月31日閲覧。
- 30) 沖縄県ホームページ [https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/tochitai/keikaku/okinawano\\_ichi.html](https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/tochitai/keikaku/okinawano_ichi.html) 2020年3月31日閲覧。
- 31) 沖縄県ホームページ <https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/sugata/ichi/ichi.html> 2020年3月31日閲覧。
- 32) 沖縄県ホームページ [https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/kigyoritchi/okinawa\\_chiritekikankyo.html](https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/kigyoritchi/okinawa_chiritekikankyo.html) 2020年3月31日閲覧。
- 33) 那覇市ホームページ <https://www.city.naha.okinawa.jp/admin/cityhall/profile/itimenseki.html> 2020年3月31日閲覧。
- 34) 大田昌秀(1971)『拒絶する沖縄－日本復帰と沖縄の心－』、サイマル出版。
- 35) 奥田博子(2012)『沖縄の記憶－〈支配〉と〈抵抗〉の歴史－』、慶應義塾大学出版会、192。
- 36) (1) 鹿野政直(1998)『化生する歴史学－自明性の解体のなかで－』、校倉書房、176。(2) 鹿野政直(2018)『沖縄の戦後思想を考える』、岩波現代文庫、155-159。
- 37) 前掲3)、2)。
- 38) 筆者も、これまで防衛省と外務省の扱う地図の問題点を指摘してきた。これらの事例を鑑みると、地図とその背後にある地理的事実と科学主義の軽視は、政府全体の長年の宿痼というべきだろう。(1) 近藤暁夫(2018)「掲載地図の誤りにみる『防衛白書』の資料的価値と防衛省の地理的知識－『平成29年版 日本の防衛－防衛白書－』を中心に－」、愛大史学、27、75-112。(2) 近藤暁夫(2018)「掲載地図と本文の矛盾からみた日本国『外交青書』の資料的価値－『外交青書2017』を中心に－」、愛知大学文学論叢、155、65-84。
- 39) 松島泰勝(2011)「沖縄は日本の植民地である－沖縄問題の根源とその解決－」、藤原書店編集部編『「沖縄問題」とは何か－「琉球処分」から基地問題まで－』、藤原書店、31-50。
- 40) 例えば(1) 池田 緑(2003)「「沖縄問題」の言説構造と日本人の位置性」、大妻女子大学社会情報学研究、12、39-57。(2) 野村浩也編(2007)『植民者へーポストコロニアリズムという挑発－』、松籟社。(3) 山崎孝史(2007)「戦後沖縄の境界・領域と政治行動－領土の分離・統合と闘争のイデオロギー－」、史林、90-1、179-209。
- 41) 山崎孝史(2013)『改訂版 政治・空間・場所－「政治の地理学」にむけて－』、ナカニシヤ出版、147。